

## 【見直した結果、改正しなかった自治体の例（検討委員会等の提言書等より抜粋）】

## ●北海道江別市

（平成21年7月施行・平成29年3月・2回目の見直し）

・条例自体の妥当性と今後のまちづくりの方向性という視点から、すべての条項について検証を行った。

## &lt;結果&gt;

まちづくりのルールとして適切に表現されており、現在のところは特に変更、修正の必要はない。

しかし、この条例に基づくまちづくりをより良いものとするために、現行の制度や取り組みに関する運用の改善（条例の認知度、市民参加・市民協働のさらなる推進）について提言があった。

## ●愛知県日進市

（平成19年10月施行・平成29年10月・2回目の見直し）

①第1回目の検証結果のなかで、引き続き検証していくとしていた「コミュニティ」の定義の見直し及び「危機管理」条項の追加について、「自治基本条例の制定経緯やその他の例規における規定」「本市の実情等」の2点の視点から検証を行った。

②自治基本条例の条文全般について、現在の社会情勢等にあっているか、新たに規定すべき事項はないか検証を行った。

## &lt;結果&gt;

①「コミュニティ」の定義の見直し及び「危機管理」条項の追加は必要ない。

②今回は条例改正が必要との結論には至らなかったが、例えば危機管理規定を検討してみてもどうかという意見もあった。今後も社会情勢の変化を的確に把握しながら、運用面での改善に努めるとともに、条文についても実情に適したものであるかどうかについて、常に意識しておくことが重要と考える。

## ●香川県丸亀市

（平成18年10月施行・平成28年11月・2回目の見直し）

・市民アンケートによる検証と、逐条による検証で、各条項を点検し、「市長等の責務」、「政策形成及び実施過程への参画」、「審議会等の運営」の3つのテーマを取り上げ、検討を行った。

## &lt;結果&gt;

条例改正が必要とまでの結論には至らなかったが、基本条例の逐条解説については、一部文言を加えるなどの改正が必要ではないかとの意見があった。

また、まちづくりの担い手として、子どもや若者に関する章立ても基本条例に必要ではないかとの意見があった。少子高齢化への対応をも含めて、今後の課題として捉える。

## ●愛知県みよし市

(平成20年10月施行・平成30年8月・2回目の見直し)

・逐条による検証で、各条項を点検し、なかでも「市民の責務」、「職員の責務」、「地域づくり」について追記等の変更が必要か検討を行った。

<結果>

みよし市をとりまく社会情勢も大きく変わっていないことから、現在のところは特に改正はしない。

さらに自治基本条例のPRを行っていただきたいとの意見があった。

## ●鳥取県鳥取市

(平成20年10月施行・平成29年3月・2回目の見直し)

・逐条による検証で、それぞれの活動や運用状況等も検証しながら審議を重ねた。

<結果>

鳥取市を取り巻く社会情勢に大きな変化もみられないことなどから、条文の改正、追加及び削除の必要はなく、現行どおりでよいとの総意になった。

## ●大阪府吹田市

(平成19年1月施行・平成28年7月・2回目の見直し)

・市民参画及び協働に関する条項だけでなく、前文も含め、逐条による検証を行った。

<結果>

多くの課題は見受けられるが、平成27年に実施した「市民自治の推進に向けてのアクションプラン」の進行管理において、十分な結果を得られなかったため、今は自治基本条例の見直しをするのではなく、その前におこなうべきことがあるという結論に達した。

**【その他の見直し等】**

●三重県伊賀市

(平成16年12月施行、平成32年に市長提言予定・今後見直し)

●北海道ニセコ町

(平成13年12月施行、平成31年に市長提言予定・現在見直し中)

運用面についての課題はあるが、条文そのものは改正なしになるもよう。

解説文のみ追記予定。